

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月7日

上場取引所 東大

上場会社名 三菱製紙株式会社

コード番号 3864 URL <http://www.mpm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 首藤 正樹

TEL 03-3213-3762

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	90,126	△15.5	△494	—	△1,196	—	△4,999	—
23年3月期第2四半期	106,657	△1.5	1,856	53.9	860	254.6	△924	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △7,284百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △3,978百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第2四半期	△14.62	—
23年3月期第2四半期	△2.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	249,350	44,882	16.9
23年3月期	248,506	52,117	19.7

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 42,038百万円 23年3月期 48,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	200,000	△5.1	3,000	△13.7	1,000	△52.7	△3,000	—	△8.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	342,584,332 株	23年3月期	342,584,332 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	637,108 株	23年3月期	631,611 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	341,950,759 株	23年3月期2Q	341,986,324 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P 3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 3
3. 四半期連結財務諸表	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
四半期連結損益計算書	P 6
四半期連結包括利益計算書	P 7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P 8
(4) 追加情報	P 8
(5) セグメント情報等	P 8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P 9
(7) 重要な後発事象	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、東日本大震災の影響と急激な円高の進行により依然として厳しいまま推移いたしました。このような状況下、復興計画に基づき早期復興に注力し、大津波により甚大な被害を受けた八戸工場は、5月24日から順次抄紙機6台と塗抹機3台を立ち上げ、9月末時点の生産量は震災前の約90%まで回復いたしました。これにより主力製品の生産体制が整い復旧はほぼ完了いたしました。

紙・パルプ事業につきましては、八戸工場の被災による操業度低下の影響が大きく、印刷・情報用紙の販売数量・金額は大幅に減少いたしました。イメージング&ディベロップメント（I&D）事業につきましては、写真用原紙・印画紙では新興国を中心に拡販に努め、販売数量・金額は増加いたしました。また、機能材料では海外向け拡販や新規開発商品の市場投入により、販売金額が増加いたしました。一方、インクジェット用紙は震災や円高の影響により、印刷製版材料は主力市場である欧米の景気低迷と円高の影響を受け、それぞれ販売数量・金額は減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は901億2千6百万円（前年同四半期比15.5%減）となりました。損益面では、固定費削減等のコストダウン効果による増益要因がありましたが、震災の影響による紙の販売数量減少等の影響が大きく、連結経常損失は11億9千6百万円となり、前年同四半期に比べ20億5千6百万円減少いたしました。また、震災による操業休止期間中の固定費の特別損失への計上等により49億9千9百万円の連結四半期純損失となりました。

○紙・パルプ事業

主力製品である印刷・情報用紙につきましては、震災により八戸工場が操業停止となり、その後順次マシンを立ち上げ生産を再開いたしましたものの、販売数量・金額とも大幅に減少いたしました。

欧州子会社におきましては、販売数量は微減となり、高価格品へのシフトに努めたものの為替換算等の影響により販売金額は減少いたしました。

パルプにつきましては、販売数量・金額とも減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の紙・パルプ事業の連結売上高は730億5千9百万円となり、前年同四半期に比べ163億7千2百万円減少し、連結営業損失は10億3千5百万円と、前年同四半期に比べ25億5千5百万円減少いたしました。

○イメージング&ディベロップメント（I&D）事業

写真用原紙・印画紙につきましては、世界的な需要減少傾向の中、需要が旺盛な新興国市場を中心に拡販に努め、販売数量・金額とも大幅に増加いたしました。

印刷製版材料につきましては、環境配慮型のCTP（コンピュータ・トゥ・プレート）印刷版を中心に拡販に注力いたしましたものの、主力市場である欧米の景気低迷と円高の影響を補いきれず、販売数量・金額とも減少いたしました。

インクジェット用紙につきましては、震災や円高の影響を受け、販売数量・金額とも減少いたしました。

機能材料につきましては、空気清浄機用フィルターの海外展開や乗用車エアコン用キャビンフィルターの新商品が順調に推移し、さらに、水処理関連不織布や衣料用・雑貨向け蓄熱カプセルの売上増が寄与し、販売金額は増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のイメージング&ディベロップメント事業の連結売上高は227億4千6百万円となり、前年同四半期に比べ19億2千6百万円減少しましたが、連結営業利益は3億3千5百万円と、前年同四半期に比べ2億5百万円増加いたしました。

○その他

その他につきましては、工務関連子会社の売上増加等により、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は97億5千3百万円となり、前年同四半期に比べ5億9千8百万円増加し、連結営業利益は2億9千6百万円と、前年同四半期に比べ6千2百万円増加いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産は、商品及び製品等の減少があったものの、震災復興による有形固定資産等の増加により前連結会計年度末に比べ8億4千3百万円増加し、2,493億5千万円となりました。

負債は、災害損失引当金等の減少があったものの、支払手形及び買掛金、有利子負債等の増加により前連結会計年度末に比べ80億7千8百万円増加し、2,044億6千8百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ72億3千5百万円減少し、448億8千2百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.8ポイント減少し、16.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月11日に公表いたしました通期の業績予想を変更しておりません。

当社グループは、10月より取り組みを開始した「第1次中期経営計画」の諸施策を確実に実行し、収益基盤の強化を図ってまいります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,878	8,259
受取手形及び売掛金	42,168	40,993
商品及び製品	26,465	23,870
仕掛品	5,709	7,631
原材料及び貯蔵品	9,113	10,335
その他	5,594	5,802
貸倒引当金	△497	△361
流動資産合計	97,432	96,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,348	33,926
機械装置及び運搬具(純額)	58,526	59,365
土地	20,941	21,110
建設仮勘定	560	4,694
その他(純額)	3,415	3,441
有形固定資産合計	117,792	122,537
無形固定資産		
その他	583	527
無形固定資産合計	583	527
投資その他の資産		
投資有価証券	22,839	22,584
その他	10,336	7,661
貸倒引当金	△479	△493
投資その他の資産合計	32,697	29,753
固定資産合計	151,073	152,818
資産合計	248,506	249,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,980	26,510
短期借入金	87,978	84,566
コマーシャル・ペーパー	1,000	5,000
1年内償還予定の社債	100	50
未払法人税等	227	273
災害損失引当金	7,439	2,378
その他	15,398	18,448
流動負債合計	133,124	137,227
固定負債		
社債	650	650
長期借入金	51,601	54,472
退職給付引当金	5,373	6,730
その他	5,639	5,387
固定負債合計	63,264	67,240
負債合計	196,389	204,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	19,717	19,717
利益剰余金	△5,577	△10,554
自己株式	△136	△137
株主資本合計	46,758	41,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,794	△307
為替換算調整勘定	378	564
その他の包括利益累計額合計	2,173	257
少数株主持分	3,185	2,843
純資産合計	52,117	44,882
負債純資産合計	248,506	249,350

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	106,657	90,126
売上原価	86,963	76,434
売上総利益	19,693	13,691
販売費及び一般管理費	17,837	14,185
営業利益又は営業損失(△)	1,856	△494
営業外収益		
受取利息	32	32
受取配当金	311	271
その他	476	678
営業外収益合計	820	982
営業外費用		
支払利息	1,208	1,125
為替差損	193	352
その他	414	206
営業外費用合計	1,815	1,684
経常利益又は経常損失(△)	860	△1,196
特別利益		
受取保険金	—	1,851
固定資産処分益	477	5
投資有価証券売却益	1,123	1
退職給付信託一部返還に伴う影響額	—	2,106
その他	54	33
特別利益合計	1,655	3,998
特別損失		
固定資産処分損	132	144
投資有価証券売却損	1,760	32
特別退職金	123	89
適格退職年金制度終了損	—	3,217
災害による損失	—	4,628
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	684	—
その他	61	36
特別損失合計	2,762	8,148
税金等調整前四半期純損失(△)	△246	△5,346
法人税等	511	△143
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△757	△5,202
少数株主利益又は少数株主損失(△)	166	△203
四半期純損失(△)	△924	△4,999

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△757	△5,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,748	△2,271
為替換算調整勘定	△449	188
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	1
その他の包括利益合計	△3,220	△2,081
四半期包括利益	△3,978	△7,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,741	△6,915
少数株主に係る四半期包括利益	△237	△368

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	I & D事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	87,629	15,695	103,325	3,332	106,657	—	106,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,802	8,976	10,778	5,823	16,601	△16,601	—
計	89,431	24,672	114,103	9,155	123,259	△16,601	106,657
セグメント利益	1,520	130	1,650	234	1,885	△29	1,856

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△29百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△16百万円、セグメント間取引消去△12百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	I & D事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,280	14,869	86,149	3,976	90,126	—	90,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,779	7,876	9,655	5,777	15,432	△15,432	—
計	73,059	22,746	95,805	9,753	105,559	△15,432	90,126
セグメント利益又は 損失(△)	△1,035	335	△699	296	△403	△90	△494

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△90百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△15百万円、セグメント間取引消去△74百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成23年2月25日開催の取締役会において、株式会社興人から化学紙事業に関する事業譲受契約の内容を決議し、同日付において契約の締結をし、平成23年10月1日付でK J特殊紙株式会社の全株式を株式会社興人から譲り受け、当社の完全子会社となりました。

① 事業譲受けの概要

譲受け会社の名称 : K J特殊紙株式会社

事業の内容 : 化学紙(化粧板原紙、含浸化粧シート、壁紙用裏打紙、テープ原紙他)の製造販売

所在地 : 静岡県富士市新橋町7番1号

従業員 : 191名

資本金 : 50百万円

株主 : 三菱製紙株式会社100%

関係会社 : K J紙工株式会社(K J特殊紙株式会社100%出資)

設立日 : 平成23年7月1日

② 事業譲受けの目的

長い歴史の中で築き上げられたK J特殊紙株式会社の高い技術力と当社の技術力・研究開発力を一体化し、化学紙事業及び当社の既存事業分野をさらに発展させ、そのシナジー効果を最大限発揮することでより大きな特殊紙事業として発展・拡大を図る。

③ 事業譲受け日

平成23年10月1日

④ 譲受け価額

取得価額 : 1,900百万円